

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社

コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 主計

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 木村 裕史

TEL 052-931-1881

四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年5月21日～平成21年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	2,278	△6.1	28	△24.9	26	△27.2	12	△35.9
21年5月期第1四半期	2,425	—	37	—	36	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	3.36	—
21年5月期第1四半期	5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	4,429	2,041	46.1	561.19
21年5月期	4,521	2,050	45.3	563.72

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 2,041百万円 21年5月期 2,050百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,564	△7.0	61	△32.4	57	△33.7	27	△41.9	7.43
連結累計期間	9,504	△0.2	147	21.2	139	20.7	60	2.4	16.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 有 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期第1四半期 | 3,675,000株 | 21年5月期 | 3,675,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第1四半期 | 37,550株 | 21年5月期 | 37,550株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年5月期第1四半期 | 3,637,450株 | 21年5月期第1四半期 | 3,637,450株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が持ち直しつつあるものの、先行きの不透明感が高い状況の中で、雇用情勢の悪化、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の更なる縮小と、経済環境は未だ厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の消耗品の買い控え及び価格見直しから、OAサプライ商品群のうち、新品トナーカートリッジを中心に販売量が減少しており、加えて紙製品のPPC用紙、オーダー用紙においても企業の経費削減対策影響を受けての使用量の減少等に伴い、売上高が減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売本数を前連結会計年度に比べ19.5%伸長し、売上高は4.1%増加いたしました。リサイクル商品の製造を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいては、主要原材料のコストダウン並びに再生工程の徹底した効率化といった、収益力強化に対する継続的な取組みにより、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。また、事務文具用品等はWeb受注の促進に伴い、前連結会計年度に比べ5.2%増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,278百万円(前年同期比6.1%減)となりました。営業利益は28百万円(前年同期比24.9%減)、経常利益は26百万円(前年同期比27.2%減)、四半期純利益は12百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、4,429百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が105百万円減少したこと及び繰延税金資産が19百万円増加したこと等で前連結会計年度末に比べ77百万円減少の2,492百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が9百万円それぞれ減少し、投資その他の資産も2百万円減少したため前連結会計年度末に比べ15百万円減少し1,937百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が48百万円減少しましたが、賞与引当金が49百万円発生し、その他流動負債が134百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ127百万円増加し2,304百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が208百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ210百万円減少し84百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が13百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ9百万円減少し2,041百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し631百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益24百万円、賞与引当金の増加額49百万円、仕入債務の減少額48百万円、役員退職慰労引当金の減少額208百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出15百万円、保険積立金の積立による支出3百万円、差入保証金の差入による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは、配当金の支払額23百万円及び長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、新品トナーカートリッジ等の販売量減少に伴う売上高の減少分をリサイクルトナーカートリッジ、リサイクルリボン、リサイクルインク及びメールセキュリティ関連の新規IT商品を中心に拡販することで補っておりますので、現時点では平成21年7月2日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前第1四半期連結会計期間0百万円)については、営業外収益総額の100分の20を超えているため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,972	883,212
受取手形及び売掛金	1,420,441	1,419,280
有価証券	20,923	20,914
商品及び製品	194,227	183,282
仕掛品	374	252
原材料及び貯蔵品	40,037	44,760
その他	49,439	28,584
貸倒引当金	△11,234	△10,980
流動資産合計	2,492,182	2,569,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	411,980	415,148
有形固定資産合計	1,152,299	1,155,467
無形固定資産		
	172,001	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	65,141	59,746
その他	559,074	564,476
貸倒引当金	△11,042	△8,247
投資その他の資産合計	613,173	615,975
固定資産合計	1,937,475	1,952,550
資産合計	4,429,657	4,521,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,741	1,005,472
短期借入金	814,672	818,422
未払法人税等	15,603	20,072
賞与引当金	49,902	—
その他	467,374	332,721
流動負債合計	2,304,293	2,176,689
固定負債		
長期借入金	26,532	27,975
役員退職慰労引当金	50,620	259,094
その他	6,900	7,563
固定負債合計	84,052	294,632
負債合計	2,388,345	2,471,322

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,505,977	1,519,215
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	2,039,443	2,052,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,869	△2,145
評価・換算差額等合計	1,869	△2,145
純資産合計	2,041,312	2,050,535
負債純資産合計	4,429,657	4,521,857

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成20年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 8 月20日)
売上高	2,425,948	2,278,446
売上原価	1,846,577	1,708,702
売上総利益	579,370	569,744
販売費及び一般管理費	541,511	541,299
営業利益	37,859	28,444
営業外収益		
受取利息	416	98
受取配当金	409	340
受取家賃	619	581
受取手数料	—	1,264
その他	1,331	976
営業外収益合計	2,776	3,262
営業外費用		
支払利息	4,525	3,817
その他	97	1,655
営業外費用合計	4,623	5,472
経常利益	36,012	26,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,195	—
特別利益合計	1,195	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,848	2,043
特別損失合計	2,848	2,043
税金等調整前四半期純利益	34,360	24,191
法人税、住民税及び事業税	22,768	14,539
法人税等調整額	△7,481	△2,572
法人税等合計	15,287	11,967
四半期純利益	19,072	12,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,360	24,191
減価償却費	23,085	22,463
のれん償却額	1,546	1,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,893	3,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,978	△208,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,362	49,902
受取利息及び受取配当金	△825	△439
支払利息	4,525	3,817
有形固定資産除却損	9	1,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,848	2,043
売上債権の増減額 (△は増加)	17,717	△3,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,031	△6,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,529	△48,731
その他	△92,001	120,683
小計	59,274	△39,117
利息及び配当金の受取額	825	439
利息の支払額	△4,527	△3,819
法人税等の支払額	△9,728	△14,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,843	△56,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△6,532
無形固定資産の取得による支出	△7,950	△8,584
有価証券の取得による支出	△20	△9
投資有価証券の取得による支出	△768	△758
差入保証金の差入による支出	△2,223	△2,261
差入保証金の回収による収入	937	2,559
保険積立金の積立による支出	△3,071	△3,071
長期前払費用の取得による支出	—	△720
定期預金の預入による支出	△53,437	△3,414
定期預金の払戻による収入	50,023	6,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,723	△16,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,193	△5,193
配当金の支払額	△23,891	△23,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,084	△29,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	△102,648
現金及び現金同等物の期首残高	662,865	734,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,901	631,479

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。